

各国基礎情報 Basic Intelligence

国名		ハイチ共和国	中華人民共和国	インドネシア共和国	日本国
首都		ポルトープランス	北京	ジャカルタ	東京
人口		10.2百万人 (2011)	1,347.6百万人 (2011)	242.3百万人 (2011)	126.5百万人 (2011)
国土面積		27.6千km <sup>2</sup>	9,327.5千km <sup>2</sup>	1,811.6千km <sup>2</sup>	364.5千km <sup>2</sup>
一人あたりGNI (PPP)		1,180 (2009)	7,640ドル (2010)	4,200ドル (2010)	34,640ドル (2010)
経済成長率 (%、GDP、年率)		-5.1% (2010)	10.4% (2010)	6.1% (2010)	4.0%(2010)
産業構造 (%、GDP)	第一次産業	N.A.	10% (2010)	15% (2010)	1% (2009)
	第二次産業	N.A.	47% (2010)	47% (2010)	27% (2009)
	第三次産業	N.A.	43% (2010)	38% (2010)	72% (2009)
失業率		N.A.	4.3% (2010)	7.9% (2010)	5.0% (2010)
貧困人口割合 (1日あたり1.25\$ (PPP) 以下)		54.9%	15.9% (2005)	18.7% (2009)	N.A.
平均寿命		61歳 (2010)	73歳 (2010)	68歳 (2010)	83歳 (2010)
乳幼児死亡率 (5歳以下)		165‰ (2010)	18‰ (2010)	35‰ (2010)	3‰ (2010)
中等教育男女比率 (女性/男性)		0.619 (2010)	0.778 (2010)	0.778 (2010)	0.972 (2010)
政治・経済の経緯		1804: フランスから独立 (ラテンアメリカ初) 1915: アメリカによる占領 (1934 撤退) 1990: 初の民主選挙実施 2004: 国連ハイチ安定化ミッション 2006: 新政権発足	1949: 中国共産党により建国 1978: 鄧小平による改革開放 1997: 香港返還 2010: GDP 世界第2位	1945: 日本から独立 1949: オランダから独立承認 1967: ASEAN 発足・加盟 1999: G20 開催・加盟 東ティモール独立	1868: 新政権設立、近代着手 1945: 第2次世界大戦敗戦 1968: GNP 世界第2位 1995: バブル崩壊、経済低迷
現在の主要課題		・厳しい貧困状態 ・農業生産性が低く、食糧需要を輸入と援助に依存 ・依然として政権が不安定	・都市・農村の格差拡大 ・国内の分離・独立運動 ・金融、エネルギー、環境、社会保障等における不安	・民族・宗教による分離・独立問題 ・イスラム過激派によるテロ活動	・巨額の財政赤字 ・年金、医療費支出の増大 ・少子高齢化の進展 ・製造業の競争力の低下
自然災害の状況	概要	2010年の震災被害以外では、ほとんどが台風、洪水により被害を受けている。	地震、極端な気候変化、洪水、暴風、高潮、森林火災、干ばつ、虫害、地滑り・斜面崩壊など多種多様な災害が起きている。とりわけ、地震、干ばつ、台風により大きな被害が出ている。	洪水、地すべり、早魃、津波、地震、火山活動、山火事が主な脅威である。特に洪水、地震が頻発している。	毎年、台風に見舞われる他、多くの火山を有し、噴火現象や火山性地震等による火山災害が発生する。4枚のプレートが入り組む地形となっているため、地震が多い。
自然災害の状況	地震	2010年の地震以前には、主に1842年キャブ・ハイチェン地震 (死者5000人以上)、1946年ドミニカ共和国地震の被害を受けた他、ほとんど大規模な地震は発生しておらず、被害を受けていなかった。	1920年海原大地震で死者20~24万人、1976年唐山地震で死者24~78万人の被害を受けている。2008年四川大地震は唐山地震以来の大規模地震被害であり死者約6.8万人の被害を受けた。	2000年代まで死者100~1,000名程度の地震被害を受けてきたが、2004年スマトラ地震 (死者1,001名) 以降巨大地震が頻発し、2005年スマトラ地震 (死者1,303名)、2006年ジャワ地震・津波 (死者5,749名)、2009年スマトラ地震 (死者1,117名) と大きな被害を受けている。	1923年関東大震災により甚大な被害。以降、耐震建築などに取り組む。毎年、M7クラスの地震が発生。1945年南海地震、1946年東南海地震以降は、毎年死者数0~100名程度。1995年阪神・淡路大震災により犠牲者6,434名。

国名		ハイチ共和国	中華人民共和国	インドネシア共和国	日本国
	津波	1842年キャブ・ハイチェン地震による津波（死者約300名）、1946年ドミニカ共和国地震による津波（死者1,790名）の他にはほとんど被害を受けていない。		2004年スマトラ地震では（死者22万人以上）と非常に大規模な被害を受けた他、1979年レンバタ島津波（死者1,465名）、1992年フローレス島地震・津波（死者1,169名）、2006年ジャワ島地震・津波（死者802名）と地震に伴う大きな津波被害を受けている。	明治三陸津波、昭和三陸津波など甚大な被害を受けた。1960年チリ地震の際には三陸地方で142名が死亡した。最近では1993年、北海道南西沖津波により犠牲者109名。
	火山噴火			150の火山が活動。近年の火山被害は、2010年ムラビ山（死者322名）、2007年ケルートの火山（避難者30,000名）など。	108の火山が活動。近年の火山被害は、1989～1995年雲仙普賢岳（死者44名）、2000年有珠山（避難者16,000名）など。
	風水害	2004年ジーンにより5000人以上が犠牲となった他、2008年にはフェイ、グスタフ、ハンナ、アイクが推定9億ドルの被害を出した。	2006年ピリスにより死者・行方不明者820名、被災者2,962万人の被害を受けた他、例年百～千数百人の死者、数百万人以上の被災者を出している。		毎年、台風が襲来。被害は、伊勢湾台風（1964年、死者4,697名）、狩野川台風（1958年、犠牲者1,269名）以降は、毎年犠牲者数名～数十名程度。
	洪水	1960年に死者500人、2004年に死者2665名の被害を受けた他、例年死者十～数十人の被害を出している。	1887年黄河洪水で死者90～200万名、1931年中国洪水で死者100～250万名、1938年黄河洪水で死者50～70万名と大きな被害を受けている。	2006年に死者645名の被害を出した他、例年100～数百名の被害を出している。	
自然災害の死者数（100万人あたりの年平均人数（1960-2010年））		485.2人 地震：436.7人、洪水：9.8人、風水害：38.7人、干ばつ：0人	8.4人 地震：7.4人、洪水：0.7人、風水害：0.2人、干ばつ：0.1人	19.2人 地震：16.1人、火山：0.6人、洪水：0.7人、風水害：0.3人、干ばつ：1.6人	2.1人 地震：1.0人、火山0.0人、洪水：0.4人、風水害：0.7人
自然災害の被災者数（100万人あたりの年平均人数（1960-2010年））		29,367.7人 地震：7,259.8人、洪水：1,591.6人、風水害：12,914.2人、干ばつ：7,602.1人	24,671.4人 地震：1,043.0人、洪水：10,028.2人、風水害：6,759.8人、干ばつ：6,840.4人	2,613.8人 地震：807.7人、火山：153.3人、洪水：956.0人、風水害：2.3人、干ばつ：694.5人	1,469.0人 地震：128.8人、火山：16.0人、洪水：983.1人、風水害：341.1人
防災関係法令			1998：中華人民共和國防震減災法 1994：地震監視施設と地震観測環境の保護条例 1995：破壊的地震に対する緊急対策条例 1998：地震予報管理条例 1999：地震行政法執行規定	2007：防災法第24号（Disaster Management Law No. 24）	1961：災害対策基本法（防災対策の基本的枠組み） 1897：砂防法（土砂災害対策） 1950：建築基準法（建築確認、建築基準など） 1964：河川法（治水対策、利水） 1978：大規模地震対策特別措置法（地震観測の強化、警戒宣言の発令）
建築許可制度の有無				建築法（2002年）及び地方税・手数料法（1997年）	・建築基準法（建築確認）
建築物の耐震基準の有無			・Code for Seismic Design of Buildings GB50011-2001（2008年更新）	・The Indonesian Seismic Code (SNI-03-1726-2002)（2002年更新） ・公共事業大臣令 2006-19（2006年）	・建築基準法（耐震基準については2000年更新）